



1993 Oslo agreement signing ceremony

2020年9月3日校正

第13章 「オスロ合意」の民

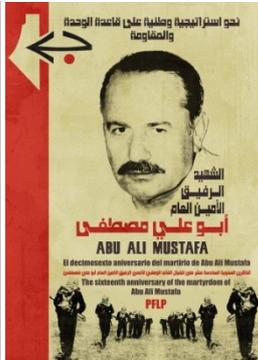
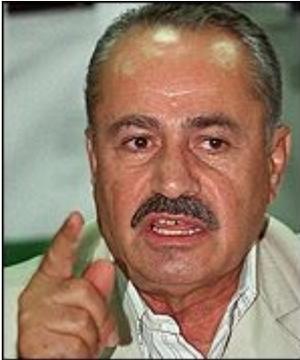
1 オスロ合意反対

PLO アラファト議長は、ラビン首相への書簡を送った後、19年ぶりに訪米する晴舞台を前にして、1993年9月11日「パレスチナ人民はパレスチナ独立国家を目指し、新世界秩序の中東における政治地図を持つことになった」(注 1)と語り、「エルサレムを首都とするパレスチナ国家」実現への人民の期待を掻き立てた。しかし、その都度、米国・イスラエルは「パレスチナ国家は認めない」と繰り返した。

オスロ合意調印式を経て、9月16日アラファトが、「すでにパレスチナでの治安部隊は訓練についている」と表明すると、翌日PFLPハバッシュ議長は、「オスロ合意破棄・インティファーダ拡大・民族イスラーム統一戦線の結成」を呼びかけた。PLOの外に位置するイスラーム主義勢力をも含んで「反オスロ合意」の闘いを訴えた。イスラエル軍は、オスロ合意と占領に反対する住民たちに激しく弾圧を繰り返し、あまりの仕打ちにPLOが批判すると、ペレス外相は「治安上の問題では、テロリストに対する搜索や逮捕はPLOとの合意の内容であり、我々は将来PLO・パレスチナ警察がなすべきことを行っているのであって、感謝されこそすれ非難されるいわれはまったくない」と開

き直った。(注2)

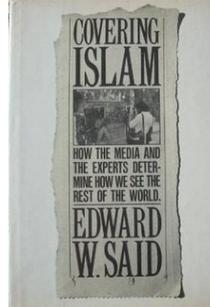
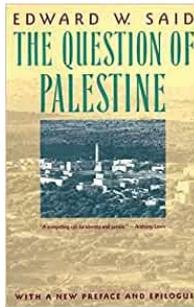
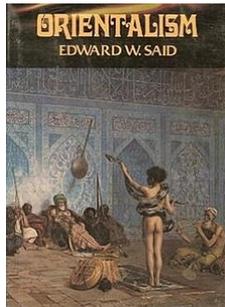
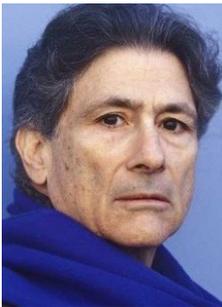
被占領地区では、「意見の相違による物理的対立防止」でファタハとも合意しつつ、10組織はアラファト議長の反イスラエル占領闘争停止の指令を拒否すると声明を発した。PLO 執行委員の抗議辞任は既に六名になった。



Abu Ali Mustafa

PFLP 副議長アブアリ・ムスタファはその一人で「アラファトは PLO の憲章をないがしろにし、パレスチナ人民を無視したイスラエルとの合意を行った時から、自らの手で自身を PLO から追放した」と批判し、ファタハのオスロ合意反対派を含めて広範なPLO 再建を訴えた。

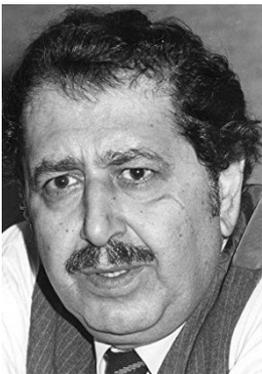
アラファトは、国際社会への面子もあり、抵抗運動停止命令を繰り返し、9月18日自治政府の治安責任者を指名したが、「同胞の弾圧を任務とすることは出来ない。拒否する」と何人もが辞退した。又「PLOは、自治地域で人権の尊重を明確に宣言すべきだ」と、警察部隊が近い将来、パレスチナ住民に対する弾圧部隊となることを見越して、あちこちから知識人たちの声が挙がった。



Edward Said

エドワード・サイードも「イスラエルの占領に合法性を与えた」と、オスロ合意を批判し、「PLO 現指導部を認めさせるために、解放闘争の過程にす

ぎない建国を目的化し、民衆のインティファーダの意志を損ない、犠牲にした」と、アラファトを非難した。



Khaled al-Hassan/ Hani al-Hassan

ハリッド・ハッサンとハニー・ハッサンのファタハ創設メンバーの兄弟は、10月8日のファタハ中央委員会参加を拒否した。ファルーク・カドゥーミ政治局長は、13日のワシントンでの調印式を拒否したばかりか、国連総会出席後のイスラエル側カウンターパートのペレス外相との会談を拒否した。

アラファト議長が呼びかけた10月10日パレスチナ中央評議会(PCC)開催によるオスロ合意推進派の動きに対し、辞意表明していたアブデルサイーハPNC議長は、「こうした重要な問題は、PNCで決定すべきだ。PCC決定では合法性が無い」と訴えたが、アラファト派は、新しく被占領地からPCCメンバーを指名して、更にアラファト支持派を拡大した。このメンバーは、PNCメンバーともなる。

反対派は、抗議辞任するので、益々アラファトが多勢を占め、アラファト独裁のPLO指導体制

が固められた。シリアのアサド大統領は、9月20日エジプトのアルアハラム紙のインタビューで「われわれはパレスチナ人のオスロ合意に支持も反対もしないが、合意は全てイスラエルの手に残すことになった。もちろん、アラファト氏は、一定の喜びを手にしたであろう。だが、彼は彼自身を大きな監獄に入れてしまった」「私の見解では、パレスチナとアラブは損した。秘密交渉は、何の論理的正当性もない。アラブの立場を弱めた」と述べた。同じ日から開始されたアラブ外相会議では「パレスチナ・イスラエル合意は、土地と平和の交渉の一步」と評価しつつ、「パレスチナ領土の占領が終結するまで、インティファダをあらゆる形で支援する」と確認している。合意そのものを反対としないが、単独秘密和平となったことの批判、エルサレム・難民の帰還問題の未解決や、反占領闘争を放棄したことへの批判を示す外相会議声明を採択している。

9月19日、パレスチナ蜂起民族統一指導部(Palestinian uprising unity leadership UNL)はアピール98号で「オスロ合意は、インティファダ開始以来の人民の要求の最小限をも満たさないものだ」と非難した。そして、パレスチナ人同士の対立を回避し、すべての力を敵占領軍に向けるよう呼びかけた。アラファト議長インティファダ反占領闘争停止指令は、9月20日に正式に発せられた。それに従ったファタハは、9月21日対イスラエル闘争の停止宣言を発したが、イスラエル軍が弾圧を開始し、ファタハの責任者はイスラエル特務に殺された。

イスラエル占領軍は、10月に入ると、ガザ地区で「ハマースメンバーが隠れている疑い」と13家屋を破壊し、その爆破で住民が殺され、16人が逮捕された。アラファト議長がラビン首相宛の抗議文を送ったと表明したが、イスラエル側は「PLOは自らも対テロに合意している。従ってイスラエルの行動は合意違反ではない」と述べ、ペレス外相は反論し再び「パレスチナ警察がやるべきことを先取りしてやっているのであり、非難される謂れはない」と述べた。イスラエルに代わって、今度はパレスチナ人に弾圧されるのかという不条理に人々の間に将来の不満が広がったのは当然である。



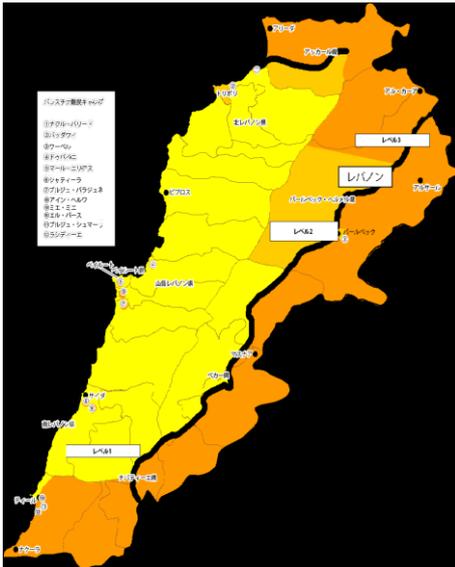
Hanan Ashrawi

ハナン・アシュラウイは、「アラファト氏らが、古い道具と体質で対応すれば、困難をもたらすだろう。質の高い人権を適所に」と PLO 民主化を求めた。

UNL は「UNL はわれらが民族の領域での変化、われらが民族問題における陰謀を熟知している。UNL は占領軍を攻撃し、攻撃し続けること、敵の最後の兵がわれらが占領地を離れ、エルサレムを首都とした独立国家を樹立するまで闘い継続することを約束する」(10月9日アピール99号)とアラファト路線と対決した。

被占領地では、オスロ合意反対集会にイスラエル軍が発砲し、4人が負傷した。

それでも、UNL はインティファダの継続を訴えた。あまりにも突然のこれまでと正反対の抵抗運動終結指令であり、PNC の決定すらない。



Palestinian refugee camp

当時私の居たレバノンでは、オスロ合意反対のデモが続き、レバノン軍の治安隊が発砲し、9人が殺され、40人が負傷した。難民キャンプ・シャティーラで、集会後ベイルートの中心街のマズラ通りに向けてデモ隊が行進したが、内戦の終結で治安回復したレバノン治安隊の過剰制圧の発砲で殺された。北部トリポリの難民キャンプから、ベイルート、更に南部のインヘルワ、ラシャディーアの難民キャンプでも、抗議が続いた。オスロ合意で何の言及もされなかった48年の第一次中東戦争時に避難して来た人々や家族たちの抗議のデモである。

レバノンの難民キャンプは、反アラファト勢力が多い。

PLO 指導部は、アラブ諸国から支援が止まった事を理由にレバノンの難民キャンプには、必要予算の財源が遅延し、届かなくなっていた。それは48年難民への更なる苦境をつくり、不満が高まっていた。アラブ連盟は、レバノン政府にイスラエルのレバノン破壊の復興に5億ドルの経済援助を約束し、丁度政府は、家を破壊された家族や死傷した家族への見舞金を支払ったが、非レバノン人であるパレスチナ人にはそうした保証も無かった。保障が無いどころか、アラファト指導部の指示で、PLO 職員の人員削減要求や給料はストップしたままにあった。PLO 指導部は、いつものように、そのうち既成事実としてみな認めざるを得ないと、高をくくっていたのだろう。

「9・9 書簡」で世界にアラファトが公言したことを、パレスチナ人は従わなければならないのだろうか？10月6日、アラファト・ラビン会談を行い、今後の交渉のための二つの委員会設置を確認した。一つの委員会は、ペレス外相とマフムード・アッバス国際局長が定期的に調整会議を持ち、もう一つの委員会は、エジプトのタバで専門家などによる実務者協議を行うもので、パレスチナ側は、ナビール・シャスを団長として臨む(彼はファタハのイデオログの一人で、第4章でファタハの綱領を解説している人物である)。並行して PLO 執行委員会の下に法律委員会を設置し、これまでの国家独立宣言の草案作りを継承して自治政府の法制度策定に入った。この作業には、パレスチナ民族憲章を起草したアニス・アルカシムを委員長に据えた。

パレスチナ 10 組織は、10月9日付けで「オスロ合意にもとづく『自治』のための政治的機関や機構、あらゆるシステムをボイコットすること、並びに『自治』を試みるためのあらゆる機関をもボイコットすることを決定した」と述べ、「10 組織は『自治』政府の警察部隊が敵と同様の部隊になるとみなす。なぜなら、それはシオニストのコントロール下におかれるからである」と、アラファト指令に真向から対決した。

中東和平国際支援会議は、93年10月、ワシントンで「パレスチナ支援国会議」を開き、今後オスロ合意に沿って暫定自治期間の5年間に EU6億ドル、米国5億ドル、日本は2年間で2億ドルの拠出を表明した。



Mahmoud Darwish

PLO は、民族解放運動から田舎の町役場にならなくなってしまったが、命令しているのは相変わらず一握りの人たちだと、エドワード・サイドは、パレスチナの未来の無念を語り、マフムード・ダルウィーシュは、パレスチナ独立国家の確約も保証も無いと警告を続け、カドゥーミ政治局長はオスロ合意に一貫して反対しつつ、ボイコット戦術はせず、反対によって修正をめざすと表明した。アブドルシャフィやハナン・アシュラウイら問題意識を持つ多くのパレスチナ知識人や解放運動の人々を中心に、オスロ合意の裏に敏感に反応し、反対を求めたのである。

2 初めての PLO・イスラエル自治交渉

Palestinian Central Council (PCC),

PLO アラファト指導部は、新しいメンバーを加えたパレスチナ中央評議会(PCC)を 1993 年 10 月 10 日開いた。そしてそこで、「オスロ合意承認」を行った。10 月 13 日からオスロ合意の実施に関する初めての PLO・イスラエル自治直接交渉が、エジプト・タバで開始された。



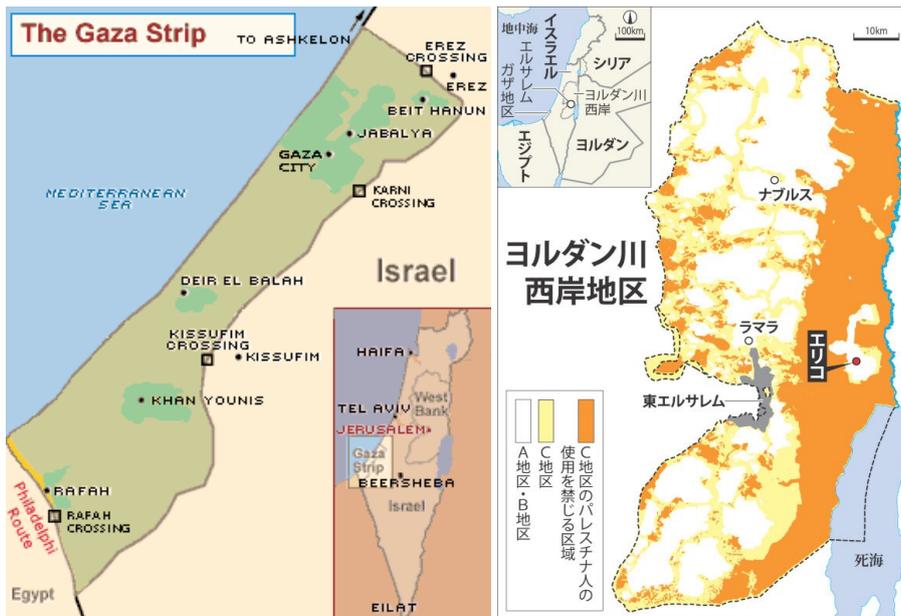
Nabil Shaath

アブドルシャフィ団長は既にパレスチナ代表団を辞任しており、ファタハのナビール・シャスが PLO 交渉団長である。だが、交渉の第一歩というべきパレスチナ獄中者の釈放交渉はパレスチナ側の要求とは程遠いものとなった。獄中者総数からして、イスラエル側は約 9,000 人と言い、国際赤十字は1万 2,000 人、パレスチナ側はもっと多いはずと、イスラエル側に名簿を要求した。

PLOは、釈放は第二弾、第三弾と継続して全員が釈放されると発表した。イスラエル側は占領軍に協力したスパイの免罪を要求し、イスラーム主義者や、イスラエル兵や入植者を殺した者は釈放しないと宣言した。

更に 11 月 1 日にイスラエル側が示した「ガザ撤退案」に、シャス交渉団長は「イスラエルは撤退を話していない。彼らは軍の再展開を話している」「我々はガザ・エリコから撤退を意味しないものは拒否する」と、自治交渉中断を宣言した。「オスロ合意反対」の広がる中で、交渉団も安易な妥協は出来ない。

ガザ撤退に関するイスラエル案(1)イスラエル軍は都市と難民キャンプから撤退し、安全堀で囲まれた入植地と、堀で囲まれたそれらを結ぶ道路に再展開する。(2)軍は、入植地帯と道路を警備し、他の地域はパレスチナ警察が責任を持つ(3)軍は、ガザ地区全域での追跡逮捕などの行動の自由をもつ(4)イスラエル海軍の船舶は、ガザ沖をパトロールし、陸軍は海岸線の基地を保持する(5)エジプトとの国境はイスラエルが管理する。(注3)



シヤス代表は、「ガザ地区の約半分をイスラエルが保持し、イスラエルが主要道路を占領し続け、ガザをいくつもの島にしてしまう案で、とても撤退とは言えない」と批判した。

エリコの撤退では、エリコの地域面積の主張の違いが明らかになった。パレスチナ側のエリコ地区は、345km²なのに対し、イスラエル側のエリコの町は

35km²である。他にもパレスチナ警察の人数、装備、難民の帰還の問題など、オスロ合意が発表された時点で指摘された事が次々明らかになった。

PLO の交渉停止宣言はエジプトのムーサ外相の仲介で再開することになったが、両者の思惑の違いは明らかであった。アラファト PLO は、オスロ合意をパレスチナ独立国家の一步として、東エルサレムを首都として独立し、パレスチナ難民が帰還し入植地は撤去されると人々に語り、語ることによって、それを実体化させようと描いている。イスラエル側は、安全保障上の観点からインテファダを終わらせる為にパレスチナ自治を選び、アラファト PLO にイスラーム勢力とインテファダを制圧させる事を描ており、入植地の一部は撤退しても、戦略的重要地区は併合する「アロン計画」を踏襲している。当時 180 万人のパレスチナ人の住む西岸・ガザ地区には 140 の入植地があった。パレスチナ側は、これ以上入植地を増やさない事を求めているが、何の保証もない。

Jerusalem



エルサレムには、35 万人のユダヤ人と 15 万人のアラブ人がはっきり地域に分かれて住んでいるが、入植地はパレスチナ地域に多数作られたものである。

エリコは当時、1万 5000 人の町で、イスラエルは町の中心から狭い自治区を想定したままにあった。交渉中エリゼル住宅相は、東エルサレム地区に1万 3000 戸の入植地住宅建設計画を発表した。その上、イスラエルは「多国間協議の進展」として、カタールとの天然ガス・パイプラインでの合意や、ヨルダンとのアカバ港共同開発での合意、パレスチナとの共同経済会議などの成果を宣伝した。

アラファトも敗けてはいない。10 月 22 日アラファトは、「3年後から、48年難民の交渉も開始される。パレスチナ難民は決していつまでもアラブ諸国に居住する訳では無い。われらがアラブの兄弟たちにもう数年、難民のことを辛抱して援助してほしい」と訴えた。これまでも、アラファトは、希望的観測を「合意」や「現実」のように語っては民心を掌握してきた。この発言は更に罪作りであろう。PFLP ハバッシュ議長は「イスラエルを知っていて、どうしてそのような空手形を人民に振りま

くのか」と呆れていた。アラファトは語り続けることで、米国や国際世論を味方に付け、イスラエルに受け入れさせようと考えているとしたら、あまりに戦略無き冒険として「オスロ合意」が証明されるようなものであろう。一方シリアは「国連決議に沿ったすべての占領地の返還を抜きにして、正当で包括的和平はないし、アラブボイコットの解除もない」と、これまでの立場で交渉を継続した。

11月9日アラファト議長は、オスロ合意反対が続くことに対し「10組織をはじめとするアラファト反対派をシリアが煽っている」とシリア非難を行ったが、カドゥーミ政治局長は「パレスチナを含むすべての諸国の交渉の基礎は『土地と平和の交渉』、つまりイスラエルのアラブ領土からの完全撤退である。仮に世界・アラブの状況から暫定合意するとしても『土地と平和の交渉』『包括的和平』を旨とする和平プロセスを混乱させてはならない」と、アラファト路線を批判し、「パレスチナ人民は、イスラエルの占領がある限り、レジスタンスを継続することが問われる」と、アラファトのインテファーダ終結指令を批判した。カドゥーミ政治局長の発言は、被占領地ガザで11月3日ファタハ関係者に伴われて「ファタハの鷹」のリーダーが自首したパフォーマンスへの批判であった。



Sayyid Hasan Nasrallah/Lebanese Hizballah

ヒズブッラーのハサン・ナスラッラー書記長、PFLP ハバッシュ議長、DFLP ハワトメ議長は、3者協議で協力を確認し、オスロ合意の実態は、アラファト指導部が喧伝しているものと、実際の合意と違いが大きい事、その上、秘密裡に合意が作られた事を批判し、「反対派の役割として、パレスチナ民族憲章の基に闘いを進めること」を確認した。

82年のPLOのレバノンからの撤退を強いられて以降、アラファトは、シリアと敵対し、ヨルダン、イラクと結びつきつつ、更に単独で米国・イスラエルとの協力の道へと歩み進めた。これまで、パレスチナ難民を基盤にしてきたアラファトは、82年以降は、ヨルダンと西岸地区に住むパレスチナのリベラル、保守富裕層などのパレスチナ人の支持に期待を寄せパレスチナ民主国家の道を歩みだし、22%のミニパレスチナ独立国家実現に賭けていた。それは、時代の力関係の中での選択肢として理解し得る。しかし、何よりも、人民、友軍を信じず、イスラエル側と秘密に進めた結果「オスロ合意の罠」に嵌り込んでしまった。イスラエルに拒否権を与え、従属を強制されるという罠である。

私たちは、当時孤軍奮闘しているカドゥーミの立場に同情もし、又支持もした。他方、パレスチナ10組織は、PFLPの提唱した「民族・イスラーム戦線」を形成する事で一致した。アラファトが「蜂起民族統一指導部(UNL)」の解散を指令した事に反対し、イスラーム勢力を含む新しい形で統合された統一戦線を発表しものである。

彼ら反アラファト派は、選挙などオスロ合意に沿ったいかなる活動にも参加しないと宣言し、インテファーダ、パレスチナ抵抗運動強化を宣言した。(注4)

この新しい統一戦線は、武装闘争の強化と在外政治活動の強化を確認した。この方向に対するファタハにも同調者は多い。11月12日訪米したラビン首相は、10月下旬の入植者への攻撃主体がファタハであったと暴露し、センセーショナルに報道させた。クリントンとラビンは、アラファトに約束を守るよう説教し、アラファトがテロ非難するように求めた。



Fatah Hawks

11月13日、アラファトは「暴力行為の非難」を行った。これに対して、アラファト路線に反対する「ファタハの鷹」は、武装闘争再開宣言を発し、ファタハの武装組織「アルアーシファ(嵐)」は11月23日、ハイファ製油所に対する攻撃を行い責任を表明した。

オスロ合意によれば、3ヵ月後の93年12月13日からイスラエル占領軍のガザ・エリコから撤退開始の約束だったが、ラビンは11月25日「撤退の日付は、神聖なものでは無い、それは単なる目標だ」と述べた。クリントンは、ラビン訪米時の約束通り、東京サミットでソ連圏のユダヤ系移民促進の為に、エリツイン・ロシア政府への巨額の援助をサミット国から取り付け、「アラブボイコットの解除」を、東京サミットの名において求める事でイスラエル支援を行ってきた。その一方で、イラク制裁の継続、11月にはリビア制裁強化などを行っている。

93年12月15日、一年前にインティファダを闘い南レバノンに追放されたパレスチナ人の最後の団が、やっとパレスチナへの帰還が許された。18人は、獄中に戻る事を拒否して帰還を取りやめた。帰還した197人は、再び獄に放り込まれた。リーダーシップを取ったランティシらには、行政拘束措置が続く。結局、国連安保理事会決議799を無視して、イスラエルは思い通りに振舞った。

15日レバノン滞在の最後の日、被追放者たちのテント村にパレスチナ組織やレバノン勢力も加わって歓送、激励会が開かれた。彼らは、レバノン、パレスチナの人々の友情に感謝し、一年間の経験はレジスタンスの戦士として、多くを学んだと言う。例えば、「他の組織に対しては過激ではなく、それを抑えより現実的に対応する必要を学習した」と語るもの、「国際報道機関とのつきあい方を学習した」「料理洗濯という『女の仕事』としてきた事も学び、これは帰還したら必ず役に立つ」などと口々に語った。ハマース指導者のヤシーン師が「自治選挙は、条件があれば参加もありうる」と獄中から発言しており、帰還するザハル医師(後の外相)も同様の発言をして、ラビンやアラファトに揺さぶりをかけている。

この追放の一年間の間に、イスラーム・スンニ派パレスチナ人のハマースとレバノンのシーア派ヒズブッラーがお互いを直接知り連帯し助け合う事になったのは、ラビン首相の協力の賜物だと、人々は皮肉を言って笑いあっていた。

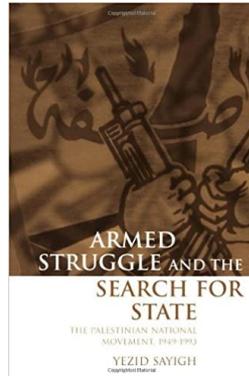
一方ラビン首相にとって厄介なのは、ユダヤ人入植者らの極右勢力の和平反対の動きである。イスラエルのユダヤ人入植者の中から「ラビン政権に対するインティファダ宣言」が発せられた(12月2日)。入植地を一挙に倍に拡大するという決議とパレスチナ警察に対する不服従宣言を行った。「もしアラブ人がだれであれ、自分たちを停止させよとするならば、そいつを射殺する」と宣言した。(注5)

オスロ合意後、アバ・エバン元外相は「入植者は和平に反対しているが、彼らはイスラエル人口の3%でしかない。圧倒的多数は和平支持だ」と語ったが、11日エルサレム市の選挙で労働党は敗れた。

3 PLO内の民主化要求

イスラエル政府は、オスロ合意後のPLOとの直接交渉開始後も鉄拳政策を続け、インティファダ

ダ6周年という名目で、イスラエル軍による虐殺逮捕が続いた。その分、PLO アラファト指導部の反占領闘争停止指令には、パレスチナ人の批判が拡大した。エジプト・タバで行われている交渉団メンバーも、何人もがアラファト批判し、交渉団から排除された。



Sayigh was a negotiator of the 1994 Gaza–Jericho Agreement between the Palestine Liberation Organisation and Israel. He headed the Palestinian delegation to the Multilateral Working Group on Arms Control and Regional Security (1992-1994)

Yezid Sayigh

又、多国間交渉のイエジド・サエギ経済開発代表は、1993年11月11日、アラファトのやり方を批判し抗議

辞任し、12月15日付けのアル・サフィール紙に次のように語った。

「多くの者は、アラブボイコットの終結に熱心だが、パレスチナ国家経済はオスロ合意ではあまりに強かにイスラエル経済に連結されてしまう。将来のパレスチナ国家を考えれば、イスラエル経済から分離すべきだし、アラブ諸国はイスラエルに対するアラブボイコットを終結すべきではない」とオスロ合意の内容に反対し「経済の基本原則は、われわれの経済をイスラエル経済から分離することである」と主張した。

「パレスチナは、地理的人口的にも、ヨルダンと密接な関係があり、交渉でシリア、レバノン、エジプトといった他の国も望んだようにアラブの一員である事を原則とすべき」「例えば電気などのように、我々が独自の能力を有するまでは、他の国に依存せざるを得ないとしても、イスラエルではなく、エジプト、ヨルダンに依存すべきだ。通貨も今発行する段階になく、イスラエルでは無く、アラブの通貨を使用すべきだ」と述べた。

又あまりに経済の専門知識の無い交渉団が選ばれており、経済評議会が2億4,000万ドルの援助を取り扱う事になるので、監察機能を有する委員会設置を要求したという。「ところがアラファト氏は、監察機関の議長にアラファト自身を指名したので、『国家の長たるものが、同時に監察機関の長になるのは不可能で欧州諸国は認めないだろう』と指摘すると、やっと外相にあたるカドゥーミ氏に譲り指名した」と、サエギ経済評議会代表は暴露した。」(注6)



Bashir Barghouti/Palestinian People's Party (PPP)

このころすでにPLOアラファト派の内部からも、アラファトの承認サイン一つですべてを動かそうとする弊害も出て批判が強まり、11月にはファタハのマフムード・アッバスやDFLPから分派したヤーセル・アベドラボ、元交渉団のハイダル・アブドルシャフィ、ハナン・アシュラウィや交渉に加わっているパレスチナ人民党らによる「覚書」が、PLO執行委員会に提起された。

覚書には、第一に決定過程の民主化、第二にイスラエルとの交渉を監視し、指導する機関の設置、第三に経済評議会を監察・指導する高等委員会の設置を要求した。

12月4日PLO執行委員会は、覚書を受けとめて委員会設置を決めた。

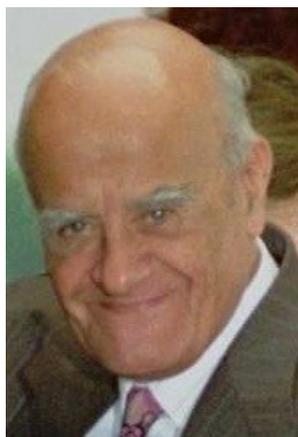
このころの PLO 執行委員会は、オスロ合意反対派が抗議辞任したり、欠席し「アラファトのイエス

マンだけ」と言われながら、PLO 執行委員会はアラファトのやりすぎを諫めた。アッバスはオスロ合意交渉を担当した本人だが「アラファトは、自らの支持者に誤った非現実的楽観論を振りまき誤った情勢を流している」と批判した。「イスラエルが承認する前でも自分はエリコに行くとか、困難な交渉を知りつつ、獄中者の釈放を約束し、多数の難民の帰還を約束している。難民問題は、パレスチナ・イスラエル交渉では無く、多国間交渉の難民部会での今後の討議議題であるにも拘わらずだ」(注7)と批判した。交渉団の中からも次々と抗議辞任する者が続いた。しかし、オスロ合意反対の人々が、ボイコット戦術をとれば取る程、無能又は未経験なやる気のあるアラファトの「子飼い」をアラファトは人員補充して PLO の要職に就けた。さらにこれが、縁故主義の腐敗した官僚機構化させる結果を招いていく。

93 年 12 月 PFLP の創立 26 周年記念報告会がダマスカス郊外のヤルムーク難民キャンプで開かれた、多くの民族運動の指導者たちが参加してオスロ合意の危険を訴えた。(注8) ヒズブラーの代表ムサウィ師は、最近南レバノンのイスラエル傀儡軍を13人捕虜にしたことに触れ、解放闘争によって南レバノン占領を終わらせる事を表明し、10組織の団結でガザ・アリーハ第一案を打倒できると訴えた。DFLP のナイフ・ハワートメは、オスロ合意に関して、パレスチナ全国民の投票を呼びかけた。既に被占領地のビルゼイト大学や、ラマッラーの大学などオスロ合意反対が投票で圧勝していると強調した。ハバッシュ PFLP 議長は、「困難な国際情勢やアラブの現状をもって、アラファトがオスロ合意に調印しなければならなかったように言う者が居るが、現実には内部の階級的な変化にこそ所以がある。

PLO 内の官僚機構、買弁ブルジョアがそうした合意に共通の利益を見出したというのが、真実である。一部の人は『ガザ・アリーハ第一案』は、エルサレムを首都とするパレスチナ国家の肯定的なものを有しているなどと言うが、PLOが武装解除し、アラブの協同を犠牲にして、インティファダと民族的統一を犠牲にした後で、どうして国家を創出し、エルサレムを解放することなどが出来ようか」と訴えた。(注8)12月31日、アラファトは四面楚歌の中で改革要求派代表団との面会を受け入れると表明した。94年1月1日、ファタハ29周年のガザでファタハも含むインティファダは続いた。

Haidar Abdel-Shafi



アブドゥルシャフィ元パレスチナ代表団長は「入植地を建設する限り、和平など無いし、共存や合意の成功は無い」と訴えた。1月2日アラファトは PLO 執行委員会と改革派代表団と面談を持ったが、面談後改革派の代表は「PLO 執行委員会にはこうした現実に危機感も無く、有効な対応もしていない」と批判した。そして「アラファトは聞くことと、討議することへの用意があることを示したが、何も約束はしなかった」と語った。PFLP の友人は、私に「話は聞くだけで、いつものアラファトのやり方だ」と述べたが、私も同感であった。

94 年に入ると、欧州諸国からもパレスチナ側のアラファトによる「政治的指名」に批判が広がった。PLO 内外からの民主化要求の先頭に立つのは、アブドゥルシャフィやハナン・アシュラウイら、かつての交渉団のほぼ全員を始め、120 名の指導的人士で、彼らは声明で訴え続けた。

被占領地内の交渉や自治政府機関の色々な責任者指名でも、能力や適材適所では無いことに抗議して、辞任が広がった。

アラファトは、「交渉を成功させるためにも、辞任を思い止まる様」各地のファタハ幹部へ電話攻勢をかけたが、9日辞任した幹部は、「ファタハ内部で腐敗が拡大している」と抗議辞任し、「自分に忠誠な人物をアラファトが選び、出世主義が広がっている」と述べた。

「民主的プロセスなしに民主国家は作りえない」アブドゥルシャフィの一貫した声は人々に広がった。被占領地の民主派は、PLO の財政がアラファトの一存で決まる構造を恐れ、アラファトの一存で自治警察の名で万単位のアラファト支持派が権力を行使し、反対意見を抑えるのでは無いかと警戒を強めた。警戒したアブドゥルシャフィらは、反占領闘争をイスラエルの弾圧下でこれまで多様に闘い、インティファダを導いてきた人たちであった。

PLO の実態「アラファト独裁体制」を被占領地の人々も知り始めたのである。



The Independent Human Rights Commission

94年5月ハイダル・アブドゥルシャフィや、ハナン・アシュラウイは、「パレスチナ独立人権委員会」(ICHR)という市民組織を発足させた。今後の自治政府選挙を民主的なものにするための組織である。

PLO は、唯一合法的なパレスチナ人の代表であると、身をもって守り続けて来た人々—マドリード和平会議の代表団、PFLP やDFLP、アラファト反対派のパレスチナ民族救済戦線(PNSF)、更には被占領地の蜂起民族統一指導部(UNL)まで—PLO をアラファト権力の道具にさせてはならないと PLO の変革を求め続ける。その一方アラファトの語る独立国家・エルサレム・帰還の夢は、被占領下パレスチナの大衆の心を掴み、アラファト人気は堅調である。

4 アラブ諸国の和平の動き

「和平は分割出来ない」これはハフェズ・アサド大統領の述べたイスラエルとの和平交渉に臨む立場である。パレスチナ自治交渉が停滞する中、部分的、個別的和平では解決しないと訴えた。

イスラエルがアラブの動きを分断して交渉のヘゲモニーを握ろうとする中、結局中東和平の鍵を握っているのはシリアであるという流れになっていた。



Golan Heights

シリアは、ゴラン高原の全面的返還を前提として、一貫して「正当な包括的解決」を主張し、イスラエルが根本的に対応を変えることによって、アラブ全体の国交正常化や大使館の交換もありうると示した。湾岸戦争後のアラブ外相会議の「ダマスカス宣言」で示されてきた原則である。

ラビン政権側も、ゴラン高原の入植地を拡大し、シリアがレバノン南部のゲリラを支援していると非難する一方で、シリアとの完全な和平がなされれば、ゴラン高原からの完全な撤退もありうると1994年1月8日、ラビン首相が示唆した。

そして1月16日、アサド・クリントン両大統領は、ジュネーブ

で会議し、最終的な包括和平を推進することを謳った。この両者のサミット以前に開かれたアラブ外相会議で「ゴラン高原の返還を求める国連決議 242 と、南部レバノンからの撤退を求める国連決議 425(注9)の遵守を基礎とした正当で包括的な和平こそ中東問題の解決と永続する和平にとって不可欠である」というアラブの統一的立場が示されたばかりである。

クリントンは、アサドとの会議後記者会見で「今やボールはイスラエル側にある。イスラエル指導部が肯定的な応答を引き出し、諸国が細部の詰めを行うことを希望する。シリアがイスラエルとの包括的和平を達成するための要の位置にあると確信している。私はイスラエル指導部が肯定的な応答をすることを希望する」(注10)と述べた。

かなり具体的なところまで煮詰まり、クリントン政権の国務省でイスラエルロビーながら中東担当特使となったユダヤ系米国人、デニス・ロスは「アサド大統領の公開の声明で和平過程の新しい基礎は創出された」と述べて、イスラエルも応えるようにとイスラエルへと、クリントン・アサド会議の報告に向かった。

ラビン首相は「我々はゴラン高原からの撤退の原則を受け入れた」とし、その代価は「痛苦なものである」と入植地の撤去の必要を語った。その一方、ゴラン高原とは反対に、西岸・ガザ地区の入植地は「同様のリスクは存在しない」として、ゴラン高原のみの領土的妥協を、ラビン首相は打ち出した。



Benjamin Netanyahu/Likud – National Liberal Movement

しかし、リクードの党首となったベンジャミン・ネタニヤフは、イスラエルとシリアの間の和平交渉を批判し「この和平は紙切れと引き換えに、我々をゴラン高原から締め出すものである。大使の交換は真の和平ではない」とラビン政権を非難した。ラビンは右派の激しい批判の中で「ゴラン高原返還には国民投票が必要だ」と後に言い出している。

レバノン、米国、ロシア、ノルウェーが共同で国連総会に提案した中東和平交渉から決議 425 を除外する事に対して、モロッコ、チュニジア、ヨルダン、エジプトが賛成した事に怒り、中東和平交渉からの撤退を検討した。が、アサド・クリントン会談で、アサドがレバノン南部撤退問題はゴラン高原などの問題と不可分で切り離せないと交渉することを約束し、又英国外相が決議 425 を交渉テーブルに載せる事を支持したことで、レバノンは交渉からの撤退の検討を取りやめた。

イスラエルと米国は、南レバノンの反占領の抵抗運動を「テロ」と決めつけ、イスラエル軍の撤退論議を外そうと画策していたからである。「占領に対するそこに住む人々の闘いは、国際法でも認められた権利であり、不当な干渉だ」と、レバノン政府は人民のレジスタンスを擁護している。

ヨルダンは、PLOとイスラエルが秘密協定によって、ヨルダンを出し抜いた事に「包括的和平に対する裏切り」と非難していた。ヨルダンはインティファーダが開始後、西岸地区の主権を放棄し、国内安定に向けて民主化を進めたが、89 年選挙ではムスリム同胞団系の政党が躍進し、93 年 11 月には選挙を控えていた。パレスチナ人が、ヨルダン議会にも、エリコの議会にも投票するのか、選挙延期するのか、「一杯食わされた、無視された」(注11)とフセイン王は怒っていたので、ラビンはフセイン王と秘密会議(9 月 26 日)をし、「イスラエルは、フセイン王政体制を支持する」事を約束した。11 月の総選挙では、ヨルダン・イスラエル和平に向けて動き出すことに反対したムスリム同胞団体系の「イスラーム行動戦線」が後退し、保守、部族層、無所属が強化され、和平交渉

に弾みをつけた。オスロ合意ですでに道は掃き清められており、フセインはフリーハンドでイスラエルとの交渉に向かっていく。

一方アラファトは、湾岸戦争以来、初めて 94 年 1 月下旬サウジアラビアを訪問し、ファハド国王と会談した。ファタハの友人によると、米国の仲介圧力でサウジアラビア側も応じ会見になったが雰囲気は冷たいもので、中心的な事は話されなかったが、和解への一歩として重要だったとの事だった。



Al-Aqsa Mosque

アラファトは、「我々はファハド王と共に、エルサレムのアルアクサ・モスクで祈りを捧げたい。私はアルアクサ・モスクにおけるファハド国王の責任を認める。王にはそれを全うする能力がある」(注 12)と称賛してみせた。

サウジアラビア王は、メッカ、メディナの「二聖都の守護者」という称号を自ら名乗っている。イスラームの第三の聖地エルサレムに関しては、ヨルダンのハシミテ家の管理責任下にある。

歴史的にメッカの太守のハシミテ家を追放したのはサウジアラビアの初代王サウードであり、根の深い対立があった。一年前、アルアクサ・モスクの修理費をサウジアラビアが援助すると発表したとたん、これまで渋ってきたフセイン・ヨルダン王が慌てて、英国の邸宅の一つを売却して、その費用を捻出した事があった。案の定、アラファトの発言はフセイン王を怒らせた。「私と、シリアや、レバノンとの協調が正常なのに較べて、PLOとの関係はそうとは言えない」と。

オスロ合意の進展は無いが、既にヨルダンはこれまで秘密に和平交渉を重ねていたが、パレスチナ側が先行し、ヨルダン王政が糾弾されなくなったので、順調に交渉を進めた。94 年 10 月 26 日には、イスラエルとヨルダンの平和条約を締結し、国境を確定させた。そしてヨルダン領土を使用中のイスラエル側に、そのまま耕作地の使用を許し、一方水源のイスラエルからの供給や水源共同開発を決めた。

エジプト、ヨルダン、PLOが単独和平を進めたことで「アラブボイコット」は、さらに形骸化し始めた。



Middle East and North Africa Economic Conference

イスラエルをアラブ諸国と共存させ、市場経済のセンターとする米国の市場民主主義構想は、94 年カサブランカで中東・北アフリカ経済会議(サミット)として動きだした。米国、欧米諸国と中東 11 カ国(サウジアラビア、UAE、クエート、カタール、オマーン、バレーン、トルコ、イスラエル、ヨルダン、エジプト、モロッコ)で以降、共同会議を定期化して行くことになる。「オスロ合意」は、イスラエルの占領地をそのまま許し、イスラエルがアラブ中東世界と通商を拓き「市民権」を得る助けになった。

5 **ガザ・エリコ自治区合意—オスロ合意の罨へ**

5 ガザ・エリコ自治区合意—オスロ合意の罨へ

1993 年の「オスロ合意」で、イスラエル軍は 12 月 13 日からガザ・エリコから撤退するとしつつ、自治交渉は混迷のまま 1994 年を迎えた。

か不信な為に、ハマースカードルの狙い撃ちである。

4月25日、前パレスチナ交渉団長アブドルシャフィは、東エルサレムで記者会見し、真近と言われるが、エリコ自治合意調印に対する「拒否権申し立て」を宣言した。この宣言の署名者は、マドリッド和平交渉団メンバーや学者、バツサム・シャカー・ナブルス元市長ら有力人士・知識人たちが「現状の合意では、入植地を残し東エルサレムを併合したまま、イスラエルの占領政策の正当化に寄与するにすぎない」(注15)と拒否権宣言を行った。

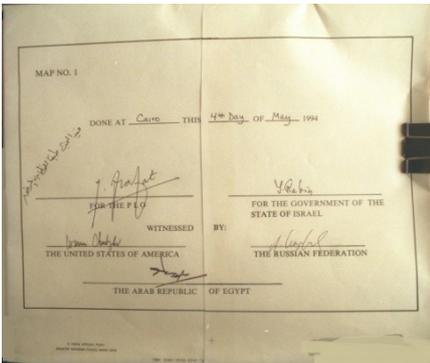


PLO headquarters/Tunisia

YouTube <https://www.youtube.com/watch?v=SPVuh4drMGk>

カドゥーミ政治局長も呼応し、4月26日チュニス(チュニジア)のPLO本部から、「入植地や政治犯釈放など保留したまま調印すべきでない」と訴えた。

こうした声を葬ったまま、94年5月4日、カイロでムバラク大統領の参加のもと、ラビン首相・アラファト議長による「ガザ・エリコ先行自治実施協定」調印式が行われた。(通称「カイロ合意」)



GazaJerichoPriorAutonomyAgreement/Cairo Agreement

「ガザ・エリコ先行自治実施協定」の主な点①今後3週間でイスラエル軍は両地区から撤退を完了する ②同時に9000人規模のパレスチナ警察の配備が段階的に行われる ③ただし、入植地と対外的治安はイスラエルが担う ④イスラエル軍当局の権限の委譲を段階的に行う ⑤保険、教育、文化、民族、観光、徴税の5部門を統括するパレスチナ自治政府を発足させる。自治政府は協定の範囲で立法権を持つ ⑥自治政府は、外交関係

の権限は持ちえない。その代わりに、PLOがパレスチナ自治政府(PA)の利益のため、一定の分野の国際交渉や署名を行うなど、自治政府の行政、立法、司法権が及ぶ対象や範囲を定め、PLOと自治政府とイスラエルの共同や関係、問題、調整処理などを定めている。

がそこに後述する「罨」がある事が明らかになった。

この協定は、オスロ合意に基づいた初めての自治協定であったが、どこからも諸手を挙げて賛成の声が聴かれなかった。この調印式に招待されたアブドルシャフィ、フェイスル・フセイニーらかつての和平交渉団50人のうち、出席したのはただ一人だけだった事に深刻な先行きが示された。

エリコの自治範囲はその周辺を含む65平方キロメートルとなった。イスラエル軍が撤退し自治する地域の中に入植地を残し、入植地の治安、イスラエル軍施設も治外法権に置かれた。しかも、自治政府(PA)が制定する法案も30日前に、両者で構成する民政協力委員会に提出しなければならない。

イスラエルは、既得権によって入植地に必要な新たな土地をこれまでの計画に沿って接收も出来る。自治政府(PA)は、水利権も持ちえない。自治区には、これまで適用されていたイスラエルの法や軍政令も引き続き有効で、両者が構成する各種の合同委員会(共同連絡委員会)によってしか、つまりイスラエルの許可によってしか何も出来ない構造になる。

加えて自治政府(PA)側は、ユダヤ人植民地やイスラエル軍や軍用施設に対する敵対行為を防

止する義務を負うものであった。

「まさに南アフリカのバントウ・ホームランド(Bantostan)だ」と、各パレスチナ人士、組織が騒いだのも無理はない。アラファト勢力の大移動帰郷によって、被占領地をイスラエルと共同統治する話といっても過言ではない。そして反占領抵抗運動にパレスチナ警察の銃を向けさせる協定であった。



Palestine Liberation Army (PLA) /Ayn Jalut,(Egypt.)/ Qadisiyyah (Iraq→Jordan in 1967) /Hattin, (Syria.)

アラファト議長は、パレスチナ解放軍(PLA)のファタハ要員を中心に、イスラエル軍から権限移譲を受けて、警察任務の配置に就く様5月6日命じた。PLAは、82年イスラエルのレバノン侵略と、その後のシリアとの関係悪化で、イエメン、リビア、エジプトなどに駐屯していた。しかし、6日には準備出来ず、アラファトはラビンに延期を申し入れた。又、一方で自治政府(PA)の政府関係の組閣を目指したが、アラファトが占領地の

代表と協議抜きに一方的に指名しては口説くので、喜ぶ者も呆れる者もいた。PLO アラファトのやり方が、そのまま自治区の支配体制になるのかと、特に知識人らは大きな懸念を持った。

それでも、イスラエル軍に代わって、同胞パレスチナ警察が秩序を維持する事は、住民には雲が晴れるような新しい希望を灯した。今日か今日かと、ガザのエジプトとの国境の町ラファには、ファタハや親族らを中心に毎日1万近い住民たちがパレスチナ警察の祖国入りを一目見て迎えようとひしめいていた。イスラエルは、治安を理由に昼間の歓迎を許さず、最初の部隊のガザ入りに対し、真夜中3時ころ通過させた。5月10日、国境の町で待った人々の大方が引き揚げた後、先発隊150人を乗せた車が順次到着した。けたたましい銃声の合図に明け方から続々と人々は、第一陣を迎えた。



パレスチナ国歌 فدائي

(ローマ字表記: Fida'i)

作曲者
علي اسماعيل (Ali Ismael)

作詞者
سعيد المزين (Said Al Mazayin)

歌詞(1番のみ掲載。アラビア語)

コーラス:
بلادي بلادي
بلادي يا ارضي يا ارضي الجود
فدائي فدائي
فدائي يا شحبي يا شعب الخلود

歌詞(ローマ字表記)
コーラス:
Biladi Biladi
Biladi ya ardi ya arda al-judoud
Fida'i Fida'i
Fida'i ya sha'bi ya sha'b al-khulood

1番:
بزمي وباري وباركان تاري
والبواق نسي لارضتي وباري
مسعدت الجبالا وخصمت النضالا
قهرت الجبالا وخصمت النضالا
قهرت الجبالا وخصمت النضالا

1番:
B'azmi wa nari wa burkani thari
Wa ashwaqi dammi li ardi wa dari
Sa'adto al-jibala wa khodto an-nidala
Qaharto al-mohala abarto al-hudood

1 番

我が祖国よ

栄光と美しさ、崇高さと壮麗さ

それがあなた(祖国)の丘にある

生命と解放、歓喜と希望

それがあなたの空にある

私は目にできるだろうか

あなたの安全と安寧、堅固さと名誉を

私は目にできるだろうか、気高き座に居るあなたを

星に届かんばかりに

我が祖国よ

屋上に上がったパレスチナ警官たちが、パレスチナ旗を振り始めた。「ビラーディ! ビラーディ! ビラーディ!」(わが祖国)、パレスチナの歌が自然に沸き上がった。住民にとって、初めてのパレスチナ警官は、パレスチナ国家独立の第一歩の象徴であったろう。憎しみのイスラエル軍が眼前から消え、同胞が来たことは、住民たちに安堵と期待を生んだのである。

5月12日 PLO 執行委員会は、当面の暫定自治政府閣僚24人を任命した。

自治政府正式発足までの暫定内閣である。しかし、辞退者が多く仲々決まらなかった。これまでインティファーダを指揮し、占領下で二重権力状況を形成して活動して来た人材こそ、行政府の中心を担うべき人々であった。しかし、それらの人々の多くは辞退したし、外から乗り込む PLO 官僚たちは、自分たちが地位に就く事を望んでいた。一挙に被占領地政府に転身した PLO の生んだ暫定政府の財源は国際社会の援助を当てにしている。

6 アラファト PLO 議長のパレスチナ帰還



Arafat PLO Chairman returns to Palestine

アラファト PLO 議長は、自らの被占領地入りを計画し、結局実質的に PLO 本部ごと自治区に引っ越す事にした。一つは財政上の厳しい中、自治区へのオスロ合意に基づいた国際支援が集中する分、PLO 支援の減少を見越したという理由だった。もう一つは、自治区も PLO も、自らの下に掌握しようとするファタハ・アラファト派の意向があった。PLO は、全パレスチナの唯一合法的

代表として国連にも認められて来たように、主に在外にあって 400 万難民(当時)を主体としてこれまで活動してきた。

被占領地パレスチナは、パレスチナ人の固有の領土であり、パレスチナ国家の実体の基礎であるが、そこに住むのは全パレスチナ人の一部である。今後、段階的に自治区を拡大して行くとしても、自治政府は全パレスチナ人を代表していない。自治政府は外交権を含めて持っていない。PLOこそが、国際的に認知された政治主体である。この二つの政治主体の分離と連関の重要性をアラファトがどこまで考えているのか、ゲリラ活動時代からの PLO とファタハのどんぶり勘定が危惧された。当時私も、ファタハの人と財政や人事の指揮の系統が、PLO 機関と自治政府をどう位置づけるのか尋ねた事がある。でも新しい事態に「とにかく祖国に戻って自治政府作りだ」と浮足立っているように見えた。

新しい挑戦にアラファト派は、反対派はもとより、身内のカドゥーミ政治局長の説得にも耳を貸さず、「アラファト指示」と「指示待ち」で混乱していた。言わば民族大移動である。パレスチナ解放軍(PLA)も議長の指導下であり、PLA は自治区では警察官として帰還するために解放軍の軍事機能は消滅させた。PLO 職員も自治行政公務員としてアラファトと行動を共にする。イスラエルの許可の下でしか祖国に帰還出来ない仕組みのため、PLO の内、オスロ合意に反対で帰還を拒否するカドゥーミ政治局長らは、これまでの本部のチュニス(チュニジア)に残った。

政治部局、難民問題局、民族国際局ら三部門を除いて、パレスチナ自治政府準備へと、PLO の人々の被占領地大移動が始まった。チュニス郊外のハマーム・アルシャトやザハラ地区の PLO 軍事警備施設は、6月15日迄に事務所閉鎖の上、出発準備に大童であった。祖国に帰れる任務を負った者はアラファト支持者たちである。家族の帰還も許されたと喜んで話している者も多い。しかし、この時期反対にシリア、レバノンのパレスチナ難民キャンプでは、PLOの定期送金資金が届かない事態に直面していた。レバノン難民キャンプで、PLOの民主化、ファタハ・アラファトらの

独走批判が強まった。

アラファトに熱い信頼を寄せるファタハの幹部や家族は、祖国に帰れるが、アラファトに反対したファタハ内の人材と家族は排除された。又、最初の東京PLO事務所長を歴任したアブドルハミドのようなパレスチナの為に貢献した人材は、祖国帰還の列に招かれた。祖国に帰れる人、給料が届かない者など、政治選別が始まり、差別の悲喜劇がいくつも聴かれた。



ain al hilweh refugee camp

レバノンの40余万のパレスチナ難民は、レバノン内戦で大きな影響を受けて来た。アイン・ヘルワ難民キャンプ(南部サイダ)の6万人の居住地のジョマ書記は、12月21日のアルディヤール紙に次のように述べている。(注16)「我々はこの25年にわたって軍事的・社会的な機関によって支えられ、保障されてきた。しかし、その生活に対してPLOがその武器を放棄し、そのサービスを劇的に縮小したことの代価を支払っている」と。各難民キャンプの財政危機は「アラファトによって作られた危機である。PLOとイスラエルの合意の後、被占領地の利益と基金を独占するためのものだ」と。又パレスチナの大義の為に死亡した者、殉教者の家族は、毎月30~50ドルを支払われていたが、それも停止状態だという。「我々が飢餓で苦悩しているというのに、アラファトは何をしてくれているのか？彼は、アラブ諸国に散っているパレスチナ難民の面倒をみたり、支援することに何の利益も見出していない。屈辱と投降の合意は、われわれの運命を討議する事すら無視してしまった」と、48年難民の男性は怒りを露わに語ったと言う。

当時私も、この問題に直面している人々と共働していたので、その財政危機の一端を知っている。実際、アラブ連盟もPLOに対して援助を減らしたので、在外PLO事務所も一時閉鎖した。(日本のPLO事務所も95年6月、一時閉鎖に至っている)

この時期は又、国連パレスチナ難民救済機関(UNRWA)の予算規模が縮小され、医療、教育、社会福祉分野では、サービス持続すら困難になっていた。UNRWA職員に転身した欧州の連帯運動の友人たちによると、彼らの給料は月2500ドルを上回り、UNRWA職員でも現地採用のパレスチナ人は、その五分之一から十分の一だという。それでもパレスチナ社会では良い給料で沢山の人が少ないUNRWAのスタッフに求職してくると言う。

多くのパレスチナ人は、湾岸諸国への出稼ぎで月2000ドル以上の給料を稼いでキャンプの家族を支えて来たが、湾岸戦争以来、パレスチナ人を排除する傾向が続き失業している。パレスチナ人のUNRWA職員の数も減らされ始めた。ファタハの友人によると、オスロ合意によって西岸地区・ガザ地区、イスラエルの経済開発などには支援国会議で投資が語られつつ、難民基金の比重が下がったのだという。アイン・ヘルワ難民キャンプだけでも数千人を越える児童がUNRWAの学校で教育を受けているが、校舎は破損したまま、二部授業を行っているが、教科書も数人に一冊しか行き渡っていない。

レバノン政府は、パレスチナ難民の定住同化を恐れ「外国人扱い」で70以上の職種にパレスチナ人の就業を認めていない。パレスチナ人はその為レバノンで低賃金での労働の確保も難しい。アラファト指令によって、武装闘争停止で軍予算が激減すると、若者中心に失業の割合は60%に達したという。又、パレスチナの赤新月社の総裁は、アラファトの弟だが、やはり権力を握っていて、

レバノンにあるパレスチナ医療機関は半分以上に予算が減らされ、ノルウエーや北欧からの援助が無ければ、活動出来ない状態に陥っているという。「すでにパレスチナの病院にいた4人が移住してしまいました。医者も 150 ドルを超える事がなかったから、当然とも言える」と、キャンプの人々は語っていた。(注 17)

PLOが新しい状況に対応し、重要方針実現の為に、そこに人材と財政や物質力を投入することは、責められない。だが、そのやり方が、これまで解放運動で弊害となっていたアラファトへの支持と忠誠の人々が庇護され優遇されるという、政治的選別式の人事・財政政策のままに事態が進んで行く事が批判の根本にあった。



Arafat returns to Gaza — July 1994

ついに 1994 年 7 月 1 日、アラファト PLO 議長は、25 年ぶりに祖国ガザに到着した。パレスチナ警察の数十台の車列に守られ、アラファト議長を乗せた黒いベンツは、群衆の歓迎の中、歓迎式典のガザ中心部の無名戦士広場に向かった。広場には、約 5 万人の人々が迎えた。

ベイルートでファタハの私の友人は、テレビで様子を見ながら泣いていた。この友人も、すぐガザ地区入りする予定であった。アラファト歓迎には 10 万人は広場に駆け付けるとファタハの人は述べていたので、それより少ないのは不満だったかも知れない。

アラファト議長は力強く「われわれの今日の一步は、東エルサレムを首都とするパレスチナ独立国家建設の第一歩だ」と訴えた。当時私は、アラファト批判派の多いレバノンに居たのだが、それでも新しい扉が開いたという実感が広がった。

アラファト議長は、住民に語りかけた。「今われわれは、パレスチナの地、闘いの地であるこのガザにいる。すべての兄弟、すべての殉教者の母たち、そしてわが同胞、アハマド・ヤースイーン、あなたが自由になるまで、われわれは闘いを止めない。(注 アハマド・ヤースイーン師は、ハマースの創設最高責任者で獄中にある) 獄中にある兄弟すべての釈放を求める。パレスチナ人に訴えたい。今こそ必要なのは、民族的団結である。われわれはこのガザから最終的に聖地エルサレムをめざす。エルサレムのアルアクサー・モスクで祈りを捧げよう」と。



jabalia refugee camp

翌 7 月 2 日、アラファトは、インティファダ発祥の地であり、ハマースやファタハの強力な基盤であるジャバリーア難民キャンプを訪れ、集まった住民の歓迎に、こう語ったという、「やがてわれわれは、自由で民主的な独立国家を手に入れるだろう。私はこれからヘブロン、ナブルス、ベツレヘムへ行き、やがてエルサレムに赴くだろう」と。そして、次のようにも述べたという。「今回のイスラエルと合意した和平合意は、我々を取り巻く環境が国際的にも、アラブレベルでも最悪の中で選ぶ最善の内容だった。これを勇気ある合意と呼びたい」と。

アラファトの演説に応え群衆は、「私たちの心と血をあなたに捧げます」と熱狂的に応えたという(注18)PLOアラファト議長は、四面楚歌の窮地から回天の勝利の祖国凱旋のように、祖国パレスチナの地に立ったのである。



Yasser Arafat/Yitzhak Rabin/Shimon Peres Nobel Peace Prize1994

そして、オスロ合意によって、アラファトPLO議長はラビン首相、ペレス外相と共に、1994年ノーベル平和賞を授与された。

《注解》

- ①「中東レポート」第94号2P アラファト発言
- ②「中東レポート」第94号3P ペレス発言
- ③「中東レポート」第95号2P 1994年11月1日イスラエル側の「ガザ撤退案」
- ④「中東レポート」第94号7P・16P
- ⑤「中東レポート」第95号3P
- ⑥「中東レポート」第95号9P サエギ博士(パレスチナ経済評議会代表)
1993年12月15日 アル・サフィール紙インタビュー
- ⑦「中東レポート」第96号5P
- ⑧「中東レポート」第95号5P・10P/第96号3P～5P・11P
- ⑨「中東レポート」第97号5P「あさど・クリントン会議議題」/国連決議425は、1978年のイスラエル軍のレバノン侵略に関する撤退要求の安保理決議。イスラエルと米国政府は、和平会議の議題からこの決議を外そうと画策
- ⑩「中東レポート」第98号2P 1994年アサド・クリントン会談に於けるクリントン発言
- ⑪「鉄の壁」(下) 291P
- ⑫「中東レポート」第98号3P アラファトのサウジアラビア訪問時の発言
- ⑬「中東レポート」第99号1P～3P ヘブロン・イブラヒムモスクの虐殺事件でモスクの導師発言
- ⑭「中東レポート」1994年3月2日ヘブロン大虐殺に関するUNLの緊急特別声明
・報復の呼びかけ(NO102 アピール)
- ⑮「中東レポート」第100号2P～6P ガザ・エリコ自治合意調印に対する「拒否権申し立て署名」
- ⑯「中東レポート」第97号11P 12月21日アルディヤール紙記事
- ⑰「中東レポート」第97号11P 12月21日アルディヤール紙記事
- ⑱「中東和平構想の現実」(森戸幸次)2011年平凡社新書 160P～161P



目次 <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/sigenobu-pale-bz.pdf>



終章 <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/p-ls-14.pdf>